

## 事業名：「被災者支援総合交付金」

### <とりまとめコメント>

- 発災から 13 年経過する中、交付金事業全体としてのロジックモデルを作成するなど目指すべき姿や目標、事業の方向性を明確にすべき。事業を束ねることの効果を検証しつつ、一般施策との整理を行い、復興施策でなければ出来ない事項を明らかにし、各被災県の状況も踏まえ、復興施策として何をいつまで行うのか、具体的に検討すべき。
- 本事業は複数の事業メニューで構成されるが、自治体の計画が複数事業でシームレスに支援可能となるよう、類似点を整理するなど、事業メニューの整理・統合を進めるべき。また、不用率が高い状況にも鑑み、見直し精査等により内容を真に必要なものに絞り、予算を適正化すべき。
- 事業の効果検証のために、事業メニュー毎にレビューシートを作成し、事業全体としての方向性も踏まえて事業メニュー毎のアウトプット（活動目標・活動指標）や極力定量的なアウトカム（成果目標・成果指標）を設定すべき。アウトカムは、全国で見られる一般的な状況を超えるような課題を解決した程度を示す目標設定とするよう工夫すべき。また、アウトカムの進捗をモニタリングしつつ本事業の地方自治体への移管計画を立案し、適切なタイミングでの移管を実現すべき。
- 事業の効果を高める観点から、事業実施地域やコミュニティの実情を把握している所在自治体との連携が必要不可欠であると考えられる。現状、復興庁が NPO 等に直接補助している事業については、自治体との連携に課題が多くみられるため、事業のあり方を改善する余地がある。
- 特定の事業実施団体への包括的支援という状況にならないよう、復興庁及び地方公共団体による事業実施団体への常時・随時のコントロールを行うための監督体制を整備すべき。

## 事業名：「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業」

### <とりまとめコメント>

- 成果目標について、当該年度に執行実績が見込める数値を毎年度設定しており、PDCAの観点で不十分。現在、長期アウトカムは雇用創出を目標としているが、本事業の最終目標を再度検討し、各事業メニューについて中長期的効果や継続合理性の検証に適う長期アウトカム（成果目標・成果指標）を検討すべき。
- 長期間に渡り、事業が未完で支出に至っていない事例なども見受けられることから、事業の進捗を丁寧に把握し、毎年度の予算計上を見直すなどして基金残高の適正化を図るべき。また、事業者の事業計画をしっかりと見極め、辞退を促すことや、採択合計の約1/4が辞退・廃止となっている状況の原因分析を行う必要がある。
- 雇用要件により住民の帰還や移住に一定の効果が出ていることは理解できたが、一方で、人手不足の状況や企業の省力化などの現状と見合っていないとの問題もあるため、事業目的が雇用創出のままで良いか見直しを検討すべき。事業メニューによっては、地域経済効果要件の考慮といった工夫も見られるが、例えば、福島イノベーションコースト構想などの創造的復興に向けて付加価値の高い企業を誘致するために、要件の再設定、周知方法の改善やスタートアップ支援等の他事業との連携なども検討すべき。
- 事業終了に向けて、取り組むべき課題・施策についての検討を開始すること。